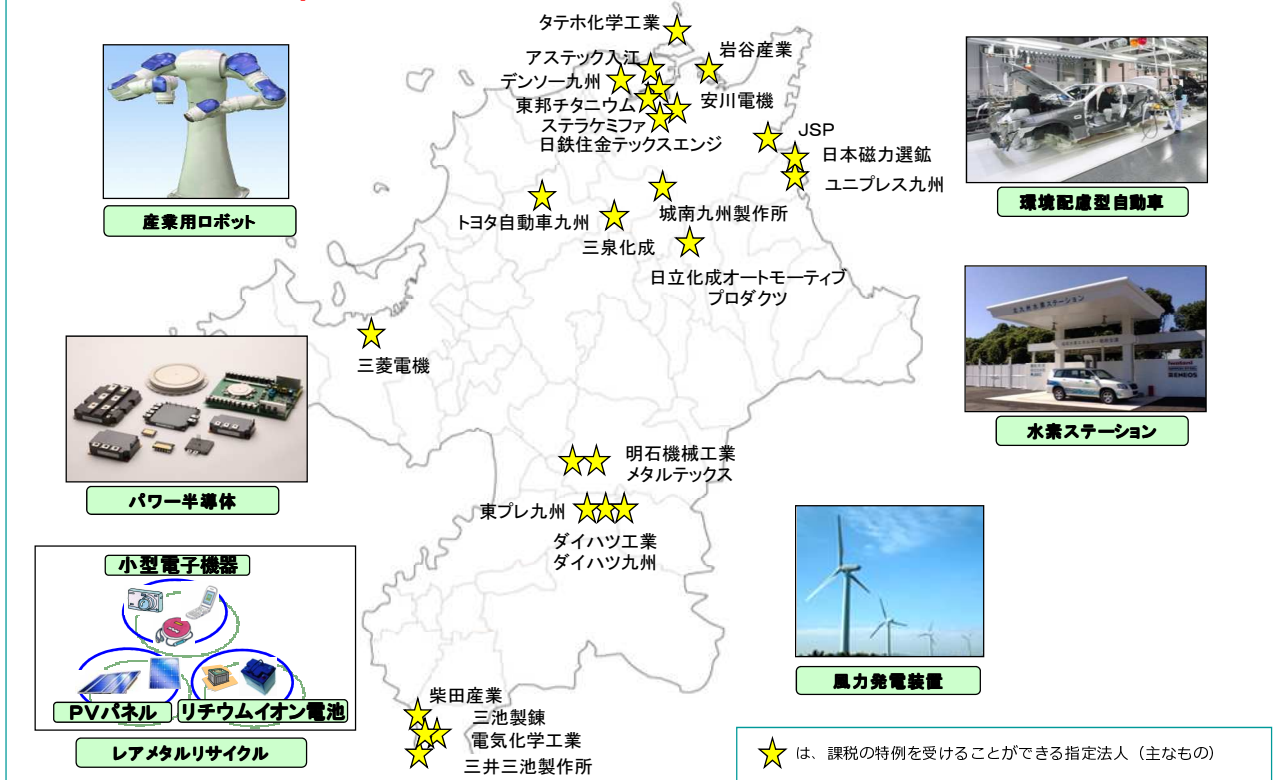


## 環境配慮型製品の開発・生産拠点化が加速！

グリーンアジア国際戦略総合特区の取り組みにより、関連企業の立地・設備増強が進み、**"1,000億円を超える設備投資"**が決定！（平成26年10月末）



### 【本特区における環境関連産業の集積、拠点化の進展状況】

#### ○環境配慮型自動車の開発・生産拠点化

- ・ダイハツ九州㈱が次世代エンジンの生産ラインを増設するとともに、ダイハツ工業㈱がエンジン、トランスミッションなどの技術開発拠点となる「久留米開発センター」を整備
- ・トヨタ自動車九州㈱が技術部門の総合的な拠点となる「開発棟」の整備を決定
- ・自動車関連部品メーカーの県内進出や、地元部品メーカーの設備増強が相次ぎ決定

#### ○パワー半導体分野の開発・生産拠点化

- ・三菱電機㈱が次世代パワー半導体の開発拠点となる「設計技術棟」を整備
- ・電気化学工業㈱がパワー半導体関連部品の開発・生産設備を増強

#### ○産業用ロボット関連分野の開発・生産拠点化

- ・㈱安川電機が、産業用ロボット、高効率モーターの研究開発・生産設備を増強。関連部品を製造する県内企業の設備投資を誘引

#### ○レアメタルリサイクルの拠点化

- ・北九州市、大牟田市を中心に、日本磁力選鉱㈱や柴田産業㈱などが、使用済み小型電子機器や小型家電などからレアメタルを回収するための設備を増強

#### ○その他の分野での拠点化

- ・岩谷産業㈱が九州第1号となる一般車両向け水素ステーションを整備
- ・九州大学が総合特区推進調整費（財政上の支援措置）を活用し、次世代燃料電池の実用化促進、本格普及に向け、「スマート燃料電池社会実証（総額17億5千万円）」を実施
- ・再生可能エネルギーやエネルギーマネジメント等の分野でも続々と設備増強が進展

## 【本特区におけるトピックス】

- ・平成 23 年 12 月、「グリーンアジア国際戦略総合特区」など 7 地域が国際戦略総合特区に指定
- ・全国で初めて、利子補給金を活用した融資を東邦チタニウム(株)に実施 (H24. 4)
- ・全国で初めて、税制支援を活用する法人として(株)安川電機を指定 (H24. 5)
- ・全国で初めて、指定区域の追加を実現。大牟田市、久留米市などの県南部や筑豊地域、京築地域などを追加指定 (H24. 8)
- ・国の評価で最高評価「A」を獲得 (H25. 11)

## 【参考資料】

### <国による支援措置>

#### ○税制上の支援措置（法人税の軽減）

設備投資した金額の一定割合（機械・装置等 15%、建物等 8%）を法人税から控除、又は設備投資した金額の一定割合（機械・装置等 50%、建物等 25%）を特別償却

#### ○金融上の支援措置（利子補給金）

設備投資等に必要融資に係る利子負担の一部（最大 0.7%、5 年間）を支給

#### ○財政上の支援措置

各府省庁の予算制度の重点的な活用。「総合特区推進調整費」による補完

#### ○規制・制度の特例措置

総合特区の取組みを推進するために必要な規制緩和や制度創設等

### <地域独自の支援措置（主なもの）>

#### ○福岡県企業立地促進交付金の上乗せ（福岡県）

指定法人が特区事業に係る設備投資を行う場合、企業立地促進交付金の交付率を 5%加算

#### ○不動産取得税（県税）の課税免除

指定法人が特区事業を実施するために取得する建物及びその敷地に係る不動産取得税を免除

#### ○固定資産税（市町村税）の課税免除

指定法人等が特区事業を実施するために取得する建物、設備等に係る固定資産税を免除